

令和4年度老人保健健康増進等事業

社会福祉施設等における緊急時の感染症対策に必要な衛生用品等の確保 及び円滑な供給手法等に関する調査研究事業

株式会社N X 総合研究所

世界的に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、人々の生活に欠かせない物流分野にも大きな影響を及ぼし、サプライチェーンが世界各地で寸断されるなど、物資の供給等における様々なリスクを顕在化させた。我が国においては、かねてから生産年齢人口の減少や少子高齢化による労働力不足の深刻化が各産業共通の課題となっていたところ、特に物流分野では感染症の蔓延によってその役割・機能が再認識されたとともに、効率的・持続的・安定的に機能を発揮する「強い物流」の構築がより一層求められることとなった。さらに、「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（令和2年5月29日、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議）では、「②高齢者・障害者施設等における施設内感染対策」として「物資確保」が示された。

こうした背景を踏まえ、本事業では、「全国の需要量及び受入体勢を勘案した衛生用品等の円滑な供給手法に関する実証調査」として、衛生用品等の集積地（埼玉県川越市）から全国124施設に対してPVC手袋7,662箱、PE手袋5,986箱、マスク3,964箱をはじめとする多数の衛生用品等を実際に輸送し、調整所要日数及び輸送日数を記録した。その上で、調整に長い日数を要する施設、遠方に所在するなど輸送に長い日数を要する施設、現地受入体勢上の調整が必要な施設から優先的に物資を輸送すべきであるという基本的な考え方に基づいて限られた輸送能力の中で緊急時に調整・輸送を開始すべき優先順位を整理、提案した。

また、今回のような全国各地への物資輸送の実施手順について、地域内の施設から衛生用品等の需要量やその他ニーズを集約することは物流事業者自身が全ての施設と個別に調整することに比べて迅速性や効率性の面で有効であることを再確認した。

本事業の成果は今後、緊急時の感染症対策として全国規模の物資輸送機会が再び生じた際には効率的な運用の一助となり、衛生用品等の円滑な供給に資することが期待される。